

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	5 年間（2013年 2 月28日～2018年 2 月27日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド	タイ企業の株式（D R（預託証券）を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主として、輸出や投資、消費の拡大に注目して、タイ企業の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ．時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ．投資対象銘柄について、ボトムアップ・アプローチに基づいて個別企業の分析を行ない、次の銘柄を組入候補銘柄として選定します。 ⅰ．高い利益成長が期待できる銘柄 ⅱ．収益力等に対して株価が割安と判断される銘柄 ハ．株価バリュエーション、業種分散、銘柄分散等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80% 程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド

運用報告書(全体版)

第 7 期

(決算日 2016年 8 月29日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド」は、このたび、第 7 期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2

（営業日の 9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

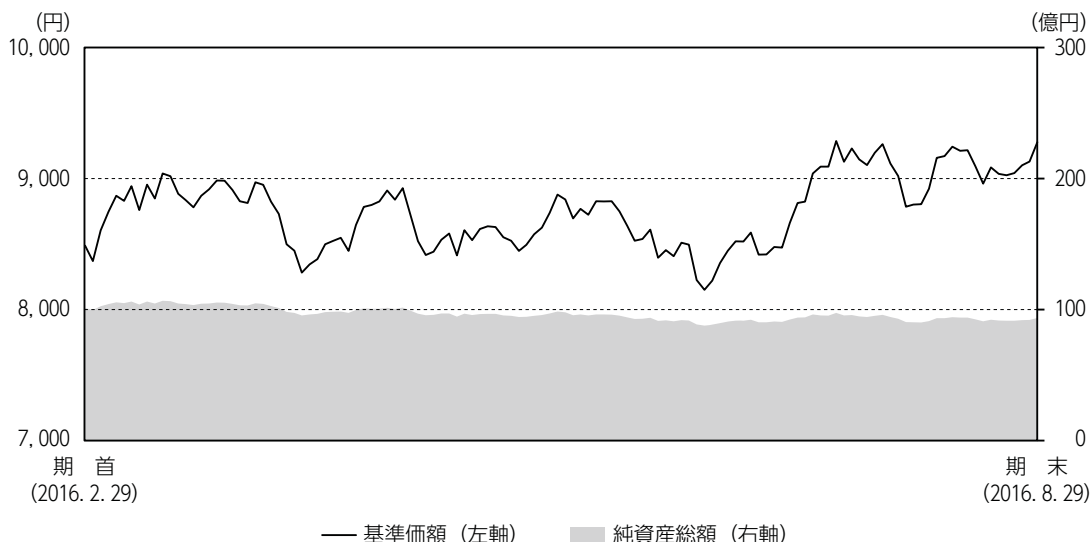
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I タイ 指 数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3 期 末 (2014 年 8 月 27 日)	10,390	150	25.1	11,326	25.8	95.7	—	25,770
4 期 末 (2015 年 2 月 27 日)	10,949	550	10.7	12,766	12.7	95.4	—	18,523
5 期 末 (2015 年 8 月 27 日)	8,668	0	△ 20.8	10,066	△ 21.1	91.3	—	12,126
6 期 末 (2016 年 2 月 29 日)	8,488	0	△ 2.1	9,776	△ 2.9	94.4	—	10,113
7 期 末 (2016 年 8 月 29 日)	9,277	0	9.3	10,757	10.0	92.3	—	9,351

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注2) M S C I タイ指数（配当込み、円換算）は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I タイ指数（配当込み、タイ・パーツベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I タイ指数（配当込み、タイ・パーツベース）は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。またM S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：8,488円

期 末：9,277円

騰落率：9.3%

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド」の受益証券を通じてタイ株式に投資した結果、為替については、日銀が追加金融緩和を見送ったことや米国の追加利上げへの懸念などにより円高タイ・バーツ安となったことから、マイナス要因となりました。一方、タイ経済の改善や原油価格の上昇、海外からの資金流入などを背景に株価が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I タ イ 指 数 (配 当 込 み、 円 換 算)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率				
(期 首) 2016年 2 月29日	円	%		%		%		%
	8, 488	—	9, 776	—		94. 4		—
3 月 末	8, 971	5. 7	10, 360	6. 0		91. 7		—
4 月 末	8, 729	2. 8	10, 101	3. 3		93. 1		—
5 月 末	8, 877	4. 6	10, 324	5. 6		93. 4		—
6 月 末	8, 449	△ 0. 5	9, 672	△ 1. 1		95. 9		—
7 月 末	9, 262	9. 1	10, 590	8. 3		95. 3		—
(期 末) 2016年 8 月29日	9, 277	9. 3	10, 757	10. 0		92. 3		—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○タイ株式市況

タイ株式市況は上昇しました。

タイ株式市況は、原油価格の上昇や好調な消費、また観光による経済の安定などを受けて上昇基調で始まりました。2016年4月から6月にかけては、貸出金利引き下げの動きを受けた銀行の利ざや縮小懸念などを背景に銀行株主導で下落する場面もあったものの、中国経済の底打ち期待などのプラス材料もあり、おおむね横ばい推移となりました。それ以降は、英国のEU（欧州連合）離脱がアジア経済に及ぼす直接的な影響は少ないとの見方が広がる一方で、先進国でマイナス金利が広がり高いリターンを求める資金がアセアン市場へ流入するとの見方が優勢となったことから、上昇基調に転じました。マクロ経済指標が良好だったことやインフラ（社会基盤）・プロジェクトの入札進展が期待されたこと、国民投票で憲法案が承認されたことなどもプラス要因となりました。8月半ばからは利益確定の動きが顕在化し、横ばい推移で期末を迎えました。

○為替相場

タイ・バーツは円に対して下落しました。

対円でのタイ・バーツ相場は、原油価格の底打ち感から投資家心理が改善したことなどを受けて上昇して始まりました。その後は、日銀が追加金融緩和を見送ったことや米国の早期利上げ観測が後退したこと、英国の国民投票でEU離脱派が勝利し市場のリスク回避傾向が強まったことなどを背景に下落基調となりました。2016年7月以降は、先進国でマイナス金利が広がる中で高いリターンを求める資金がアセアン市場へ流入したことを受けて反発する場面もありましたが、7月下旬に発表された日銀の追加金融緩和が期待はずれの内容となり、再び下落基調となりました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンドを高位に組み入れる方針です。

○ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

インフラ整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行なっており、業種では、政府の大規模インフラ整備計画から中長期的な恩恵が期待される建設企業に加え、力強い業績を維持する情報技術セクター、観光客増加の恩恵を受ける観光関連産業などに注目していきます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

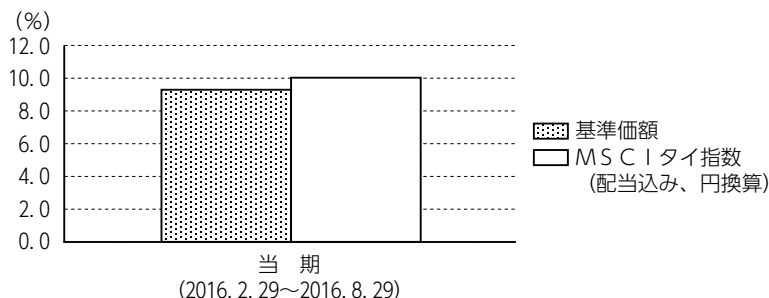
期を通じて、ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンドを高位に組み入れました。

○ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

タイ株式の中から、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、国内景気の回復から中長期的に恩恵を受ける金融、政府のサポートによる消費の回復から恩恵を受ける生活必需品、力強い観光関連産業やインフラ投資から恩恵を受ける資本財・サービスを組入上位としました。個別銘柄では、不良債権減少の兆しが見えた KBANK（金融）や、コンビニエンスストアで高い市場シェアをもち、消費回復からの恩恵を受けやすい CP ALL（生活必需品）、観光客増加の恩恵を受ける AIRPORT OF THAILAND（資本財・サービス）などの組入比率を高位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2016年 3月 1 日 ～2016年 8月29日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,166

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンドを高位に組み入れる方針です。

○ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

インフラ整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行なっております。業種では、政府の大規模インフラ整備計画から中長期的な恩恵が期待される建設企業に加え、観光客増加の恩恵を受ける観光関連産業、国内景気の回復から中長期的に恩恵を受けると考えられる金融などに注目していきます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 3. 1～2016. 8. 29)		
	金 額	比 率	
信託報酬	78円	0. 886%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 757円です。
(投信会社)	(38)	(0. 430)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(38)	(0. 430)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	46	0. 521	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(46)	(0. 521)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0. 012	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0. 012)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	7	0. 085	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0. 082)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	132	1. 504	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年3月1日から2016年8月29日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ライジング・タイランド 株式マザーファンド	—	—	1,703,724	1,695,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年3月1日から2016年8月29日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,161,612千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,177,062千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ライジング・タイランド 株式マザーファンド	10,535,371	8,831,647	9,307,673

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年8月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド	9,307,673	98.2
コール・ローン等、その他	166,478	1.8
投資信託財産総額	9,474,151	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月29日における邦貨換算レートは、1タイ・パーツ=2.95円です。

(注3) ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(8,596,297千円)の投資信託財産総額(9,586,290千円)に対する比率は、89.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年8月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,474,151,638円
コール・ローン等	131,478,561
ダイワ・ライジング・タイランド 株式マザーファンド(評価額)	9,307,673,077
未収入金	35,000,000
(B) 負債	122,972,876
未払解約金	37,066,441
未払信託報酬	85,646,979
その他未払費用	259,456
(C) 純資産総額(A-B)	9,351,178,762
元本	10,079,863,354
次期繰越損益金	△ 728,684,592
(D) 受益権総口数	10,079,863,354口
1万口当り基準価額(C/D)	9,277円

* 期首における元本額は11,914,331,685円、当期中における追加設定元本額は14,995,999円、同解約元本額は1,849,464,330円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,277円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は728,684,592円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月1日 至2016年8月29日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 19,337円
受取利息	1,315
支払利息	△ 20,652
(B) 有価証券売買損益	880,551,171
売買益	940,421,797
売買損	△ 59,870,626
(C) 信託報酬等	△ 85,907,428
(D) 当期損益金(A+B+C)	794,624,406
(E) 前期繰越損益金	△ 1,670,262,949
(F) 追加信託差損益金	146,953,951
(配当等相当額)	(63,683,746)
(売買損益相当額)	(83,270,205)
(G) 合計(D+E+F)	△ 728,684,592
次期繰越損益金(G)	△ 728,684,592
追加信託差損益金	146,953,951
(配当等相当額)	(63,683,746)
(売買損益相当額)	(83,270,205)
分配準備積立金	1,029,283,884
繰越損益金	△ 1,904,922,427

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は10ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:23,008,535円(未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	152,759,494円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	146,953,951
(d) 分配準備積立金	876,524,390
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,176,237,835
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,176,237,835
(h) 受益権総口数	10,079,863,354口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

運用報告書 第7期 (決算日 2016年8月29日)

(計算期間 2016年3月1日～2016年8月29日)

ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンドの第7期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	タイ企業の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、輸出や投資、消費の拡大に注目して、タイ企業の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ. 時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ. 投資対象銘柄について、ボトムアップ・アプローチに基づいて個別企業の分析を行ない、次の銘柄を組入候補銘柄として選定します。 i. 高い利益成長が期待できる銘柄 ii. 収益力等に対して株価が割安と判断される銘柄 ハ. 株価バリュエーション、業種分散、銘柄分散等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

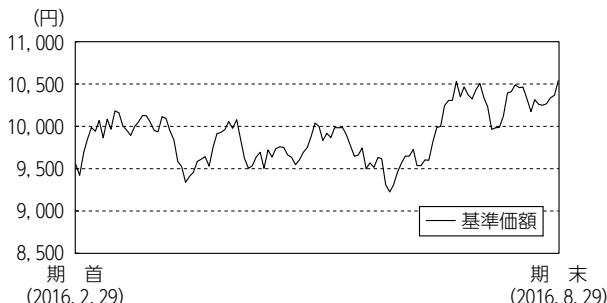
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		MSCIタイ指数 (配当込み、円換算)		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	%	(参考指数)	騰落率	%	%
(期首) 2016年2月29日	9,553	—	9,776	—	94.8	—
3月末	10,114	5.9	10,360	6.0	92.2	—
4月末	9,854	3.2	10,101	3.3	93.5	—
5月末	10,038	5.1	10,324	5.6	93.9	—
6月末	9,566	0.1	9,672	△ 1.1	96.4	—
7月末	10,506	10.0	10,590	8.3	95.8	—
(期末) 2016年8月29日	10,539	10.3	10,757	10.0	92.7	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIタイ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIタイ指数 (配当込み、タイ・パーツベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIタイ指数 (配当込み、タイ・パーツベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,553円 期末：10,539円 騰落率：10.3%

【基準価額の主な変動要因】

タイ株式に投資した結果、為替については、日銀が追加金融緩和を見送ったことや米国の追加利上げへの懸念などにより円高タイ・パーツ安となったことから、マイナス要因となりました。一方、タイ経済の改善や原油価格の上昇、海外からの資金流入などを背景に株価が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○タイ株式市況

タイ株式市況は上昇しました。

タイ株式市況は、原油価格の上昇や好調な消費、また観光による経済の安定などを受けて上昇基調で始まりしました。2016年4月から6月にかけては、貸出金利引き下げの動きを受けた銀行の利ざや縮小懸念などを背景に銀行株主導で下落する場面もあったものの、中国経済の底打ち期待などのプラス材料もあり、おおむね横ばい推移となりました。それ以降は、英国のEU (欧州連合) 離脱がアジア経済に及ぼす直接的な影響は少ないとの見方が広がる一方で、先進国でマイナス金利が広がり高いリターンを求める資金がアセアン市場へ流入するとの見方が優勢となったことから、上昇基調に転じました。マクロ経済指標が良好だったことやインフラ (社会基盤)・プロジェクトの入札進展が期待されたこと、国民投票で憲法案が承認されたことなどもプラス要因となりました。8月半ばからは利益確定の動きが顕在化し、横ばい推移で期末を迎えました。

○為替相場

タイ・パーツは円に対して下落しました。

対円でのタイ・パーツ相場は、原油価格の底打ち感から投資家心理が改善したことなどをを受けて上昇して始まりしました。その後は、日銀が追加金融緩和を見送ったことや米国の早期利上げ観測が後退したこと、英国の国民投票でEU離脱派が勝利し市場のリスク回避傾向が強まったことなどを背景に下落基調となりました。2016年7月以降は、先進国でマイナス金利が広がる中で高いリターンを求める資金がアセアン市場へ流入したことを受けて反発する場面もありましたが、7月下旬に発表された日銀の追加金融緩和が期待はずれの内容となり、再び下落基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

インフラ整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行なってまいります。業種では、政府の大規模インフラ整備計画から中長期的な恩恵が期待される建設企業に加え、強い業績を維持する情報技術セクター、観光客増加の恩恵を受ける観光関連産業などに注目していきます。

◆ポートフォリオについて

タイ株式の中から、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、国内景気の回復から中長期的に恩恵を受ける金融、政府のサポートによる消費の回復から恩恵を受ける生活必需品、強い観光関連産業やインフラ投資から恩恵を受ける資本財・サービスを組入上位としました。個別銘柄では、不良債権減少の兆しが見えたKBANK (金融) や、コンビニエンスストアで高い市場シェアをもち、消費回復からの恩恵を受けやすいCP ALL (生活必需品)、観光客増加の恩恵を受けるAIRPORT OF THAILAND (資本財・サービス) などの組入比率を高位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

インフラ整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行なっておりま
す。業種では、政府の大規模インフラ整備計画から中長期的な恩恵が期
待される建設企業に加え、観光客増加の恩恵を受ける観光関連産業、国
内景気の回復から中長期的に恩恵を受けると考えられる金融などに注目
していきます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	52円 (52)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
その他費用 (保管費用) (その他)	8 (8) (0)
合 計	61

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016 年 3 月 1 日から2016 年 8 月29日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
KASIKORNBANK PCL-NVDR (タイ)	1,295	千円 727,149	円 561	SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN (タイ)	2,550	千円 1,098,382	円 430
SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN (タイ)	1,040	474,618	456	KASIKORNBANK PCL-NVDR (タイ)	1,430	769,918	538
THANACHART CAPITAL-FOREIGN (タイ)	2,690	302,028	112	PTT PCL/FOREIGN (タイ)	830	762,763	918
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR (タイ)	240	293,485	1,222	CP ALL PCL-FOREIGN (タイ)	3,400	546,804	160
UNIQUE ENGINEERING & CO-FORE (タイ)	5,084.3	285,440	56	KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN (タイ)	1,680	445,725	265
CP ALL PCL-FOREIGN (タイ)	1,996.7	285,017	142	SIAM CEMENT PCL-NVDR (タイ)	290	413,815	1,426
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR (タイ)	1,957.9	265,024	135	ADVANCED INFO SERVICE-FOR RG (タイ)	690	339,606	492
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN (タイ)	1,117.5	261,695	234	AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR (タイ)	242	305,354	1,261
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR (タイ)	500	259,898	519	CENTRAL PATTANA PCL-NVDR (タイ)	1,560	269,716	172
PTT EXPLORATION & PROD-FOR (タイ)	1,020	247,947	243	CHAROEN POKPHAND FOOD-FORGN (タイ)	3,000	258,577	86

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

株 式

(2016 年 3 月 1 日から2016 年 8 月29日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	タイ	百株 1,031,717 (—)	千タイ・パーツ 2,222,336 (—)	百株 876,587	千タイ・パーツ 2,778,061

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりま
せん。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千タイ・パーツ	千円	
(タイ)					
SEAFECO PCL-FOREIGN REG	33,559	63,559	70,550	208,123	その他
SIAM CEMENT PCL-NVDR	3,550	650	33,410	98,559	素材
SIAM CITY CEMENT PCL-FOR	—	500	15,250	44,987	素材
TMB BANK PUBLIC CORP-FOREIGN	172,434	260,000	58,760	173,342	金融
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN	10,941	5,316	52,096	153,685	情報技術
SVI PCL-FOREIGN SHARE	74,540	54,540	26,833	79,159	情報技術
KASIKORNBANK PCL-NVDR	13,950	12,600	249,480	735,966	金融
CENTRAL PLAZA HOTEL PCL-FRGN	9,114	—	—	—	一般消費・サービス
SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN	23,804	8,704	139,699	412,112	金融
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	9,680	19,079	100,641	296,893	金融
THAI NAKARIN HOSPITAL PCL-FO	—	14,776	60,581	178,715	その他
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO	—	40,000	31,800	93,810	交通・サービス
STAR PETROLEUM REFINING PCL	46,000	—	—	—	その他
LADPRAO GENERAL HOSPITAL-F	—	2,672	2,444	7,212	その他
SRIVICHAI VEJ/VIVAT/FOREIGN	—	62,798	60,286	177,843	ヘルスケア
M. C. S. STEEL PCL-FOREIGN	—	39,814	55,341	163,257	素材
KRUNG THAI BANK PUB CO-FOREI	—	30,000	56,700	167,265	金融
ADVANCED INFO SERVICE-FOR RG	11,960	5,060	86,526	255,251	一般消費・サービス
ROBINSON DEPT STORE PCL-FOR	7,154	—	—	—	一般消費・サービス
CHAROEN POKPHAND FOOD-FORGN	30,000	10,000	33,000	97,350	生活必需品
SRISAWAD POWER 1979 PCL-F	7,500	—	—	—	金融
KIATNAKIN BANK PCL-FOR	—	2,851	14,825	43,734	金融
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F	22,500	30,000	69,600	205,320	ヘルスケア
PTT EXPLORATION & PROD-FOR	14,130	13,270	107,155	316,107	エネルギー
THANACHART CAPITAL-FOREIGN	—	17,900	70,257	207,259	金融
IRPC PCL - FOREIGN	150,000	150,000	72,600	214,170	エネルギー
PYLON PCL-FOREIGN	38,487	38,487	42,720	126,025	その他
CH. KARNCHANG PUB CO-FORGN	—	10,000	32,250	95,137	交通・サービス
QUALITY HOUSE PCL-FOREIGN	155,349	95,349	26,697	78,758	金融
DELTA ELECTRONICS THAI-FORGN	4,500	—	—	—	情報技術
PTT PCL/FOREIGN	13,710	7,310	256,581	756,913	エネルギー
CP ALL PCL-FOREIGN	56,819	42,786	265,273	782,555	生活必需品
AMATA CORP PUBLIC CO LTD-FOR	47,000	—	—	—	その他
AP THAILAND PCL-FOREIGN	50,000	58,000	43,790	129,180	金融
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR	6,101	6,081	246,888	728,321	交通・サービス
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREI	2,635	5,935	35,906	105,924	金融
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	21,500	11,500	69,575	205,246	金融
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	3,400	5,000	86,250	254,437	金融

銘柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千タイ・パーツ	千円	
SOMBOON ADV TECH - FOREIGN	21,053	31,053	43,163	127,332	一般消費・サービス
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR	19,200	16,800	102,900	303,555	素材
UNIQUE ENGINEERING & CO-FORE	—	6,787	12,963	38,241	その他
WORKPOINT ENTERTAINMENT-FOR	11,394.6	18,311.6	74,161	218,777	その他
KARMATS PCL-FOREIGN	—	37,932	48,552	143,231	生活必需品
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN	—	964	12,965	38,249	その他
IMK RESTAURANTS GROUP-FOREIGN	—	10,710	57,834	170,610	一般消費・サービス
ファンド	株数、金額	1,091,964.6	1,247,094.6	2,926,314	8,632,627
合計	銘柄数<比率>	31銘柄	39銘柄	<92.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年8月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,632,627	90.1
コール・ローン等、その他	953,663	9.9
投資信託財産総額	9,586,290	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月29日における邦貨換算レートは、1タイ・パーツ=2.95円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(8,596,297千円)の投資信託財産総額(9,586,290千円)に対する比率は、89.7%です。

ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 8 月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	9, 708, 315, 264円
コール・ローン等	614, 247, 075
株式（評価額）	8, 632, 627, 141
未収入金	435, 904, 695
未収配当金	25, 536, 353
(B) 負債	400, 655, 763
未払金	365, 655, 763
未払解約金	35, 000, 000
(C) 純資産総額（A－B）	9, 307, 659, 501
元本	8, 831, 647, 289
次期繰越損益金	476, 012, 212
(D) 受益権総口数	8, 831, 647, 289口
1 万口当り基準価額（C／D）	10, 539円

＊期首における元本額は10, 535, 371, 836円、当期中における追加設定元本額は 0 円、同解約元本額は1, 703, 724, 547円です。

＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド8, 831, 647, 289円です。

＊当期末の計算口数当りの純資産額は10, 539円です。

■損益の状況

当期 自2016年 3 月 1 日 至2016年 8 月29日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	174, 857, 285円
受取配当金	174, 960, 114
受取利息	481
支払利息	△ 103, 310
(B) 有価証券売買損益	771, 557, 029
売買益	1, 618, 987, 829
売買損	△ 847, 430, 800
(C) その他費用	△ 7, 917, 785
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	938, 496, 529
(E) 前期繰越損益金	△ 471, 208, 864
(F) 解約差損益金	8, 724, 547
(G) 合計（D＋E＋F）	476, 012, 212
次期繰越損益金（G）	476, 012, 212

（注）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。